CSR 経営評価意見書

栗田工業株式会社　御中

＜目的と実施した作業についての概要＞

クリタグループの事業と関係のない第三者として、同社が作成する「クリタグループサステナビリティレポート 2021」に記載されている CSR 経営活動の評価を行うことにより、報告書の信頼性を高めることを目的として所見を述べます。

クリタグループのCSR経営活動がどのように計画され実行されているのか、その結果であり開示情報の基礎でもあるパフォーマンスデータが、どのように作成され、評価され利用されているのかについて、門田道也代表取締役社長へのインタビューを始め、本社担当者への質疑を実施しました。

＜評価意見＞

2021 年度の統合レポートで開示されているクリタグループの価値創造ストーリーは、「水に関する知」を核に、顧客価値の最大化と社会との共通価値を創造することで利益を拡大するというストーリーです。今までクリタグループが顧客価値を提供していたことから一歩進んで、水を通して顧客価値の最大化と社会との共通価値を創造し、持続可能な社会に貢献していく道筋を示されました。方向性と進め方がはっきり見え、素晴らしい企業理念の具現化であると評価されるものです。そして、顧客価値の最大化の具体的な施策として、CSV ビジネスへの取り組みが示されています。社会価値の高いビジネスは収益性も良くならなければいけない、という考えから、CSV ビジネスを推進することで、クリタグループも社会も持続可能的に発展していくことを志向されています。これは中期経営計画「Maximize Value Proposition 2022 (MVP-22)」において重点施策に挙げられており、MVP-22 計画の 5 カ年計画の後半に入るにあたりさらに強化されました。クリタグループの開示情報を見ていても、経営戦略の中に社会価値を創造する指標がしっかりと組み込まれており、サステナビリティと経営戦略の統合思考が具現化されていると評価できます。「水」を通じた様々な価値創造はクリタグループにしかできないことであり、今後さらに拡大していくことと期待しています。

今年、「成長機会テーマ」の「4.水資源の問題を解決する」に新たに追加された目標に「水資源に関する問題の改善で貢献する人数」が挙げられました。これは Water Resilience Coalition の設立会員としての世界規模での社会貢献であり、クリタグループの長い時間軸での CSR 活動として今後の期待が高まります。

また気候変動問題への対応として取り組まれている、クリタグループの CO_2 排出量のほとんどを占める Scope3 の削減や、現在検討されている顧客の企業価値向上をメリットシェアする試みについては、生み出した無形の価値を金額換算する「インパクト評価会計」のような仕組みの構築を検討されると良いと思います。この仕組みにより、顧客価値の最大化を実現する CSV ビジネスをさらに進化させ、顧客の価値向上までを価値提供するビジネスとして「CSV-ESG ビジネス」を創出する可能性もあるのではないかと期待します。

環境パフォーマンスデータについては、2020 年度に新たに連結子会社になったアメリカの事業会社を含めたグループ全体が対象とされ、クリタグループの全貌がわかるような仕組みが構築されています。しかしながら、ESG のうち S に関する情報（社会性情報）の中には、国内のみまたは親会社単体が対象である項目もあります。国が違えば法律が異なり、社会性情報はその影響を大きく受けるためマネジメントが難しい側面がありますが、ステークホルダーからみて、クリタグループがグローバルで一体となって活動されていることを知るために、またグループの全貌を知るために、情報の開示が必要ではないかと思われます。

なお環境パフォーマンスデータの収集について、簡単なチェックをしましたが、特に重要な間違い等はありませんでした。

2021 年 7 月 26 日

株式会社　環境管理会計研究所
國部克彦（取締役／神戸大学大学院経営学研究科教授）
梨岡英理子（代表取締役／公認会計士・税理士）